

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2023年1月26日)

(作成対象期間 2022年7月27日～2023年1月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 1 月26日)	11, 479	1, 200	26. 8	1, 848. 00	17. 5	99. 4	—	2, 360
2 期末 (2021年 7 月26日)	10, 765	800	0. 7	1, 925. 62	4. 2	97. 7	—	2, 322
3 期末 (2022年 1 月26日)	8, 927	0	△ 17. 1	1, 891. 85	△ 1. 8	81. 4	—	1, 699
4 期末 (2022年 7 月26日)	8, 416	10	△ 5. 6	1, 943. 17	2. 7	98. 3	—	1, 460
5 期末 (2023年 1 月26日)	9, 147	40	9. 2	1, 978. 40	1. 8	97. 5	—	1, 391

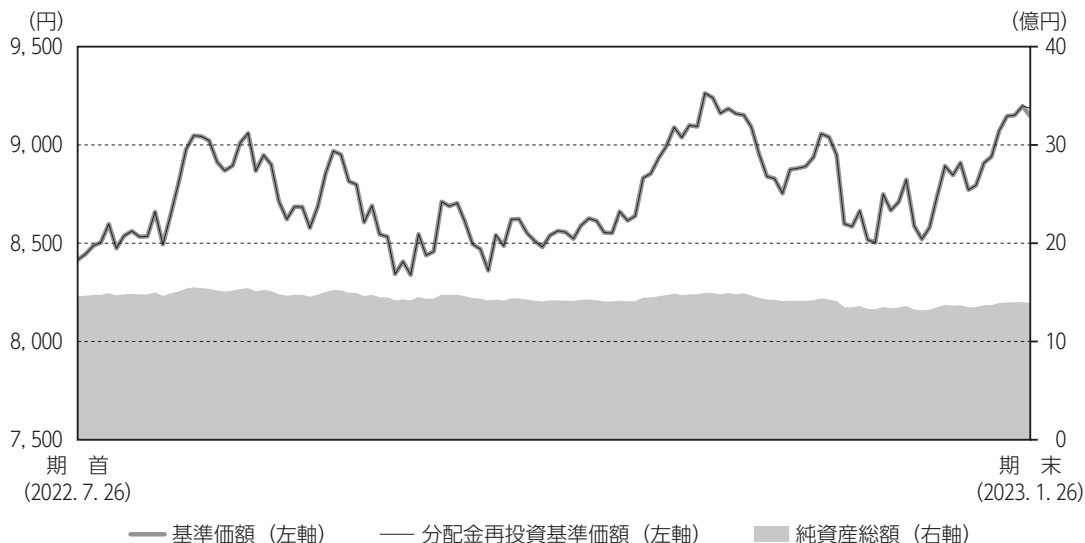
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,416円

期 末：9,147円（分配金40円）

騰落率：9.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国金融政策や物価の動向、景況感の見通し等を受けて、一進一退の推移となりました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は銘柄選択が寄与し上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年 7 月26日	8,416	—	1,943.17	—	98.3	—
7 月末	8,504	1.0	1,940.31	△ 0.1	97.8	—
8 月末	8,900	5.8	1,963.16	1.0	94.0	—
9 月末	8,439	0.3	1,835.94	△ 5.5	86.2	—
10月末	8,590	2.1	1,929.43	△ 0.7	96.7	—
11月末	9,159	8.8	1,985.57	2.2	97.0	—
12月末	8,823	4.8	1,891.71	△ 2.6	95.2	—
(期末) 2023年 1 月26日	9,187	9.2	1,978.40	1.8	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 7. 27 ~ 2023. 1. 26)

国内株式市況

国内株式市況はおおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇しました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、年末にかけて下落しました。2023年に入ると、次回FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ幅の縮小期待が高まったことや、欧米の景気減速に対する警戒感が後退したことなどを受け、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めを背景に、米国では景気の減速を示す経済指標が目立ち始めています。一方、こうした景気の減速に加え、資源価格の一部が落ち着きつつあること、供給制約についても次第に解消に向かいつつあるとみられることから、インフレについては安定化の兆しが見え始めていると考えます。このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 27 ~ 2023. 1. 26)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

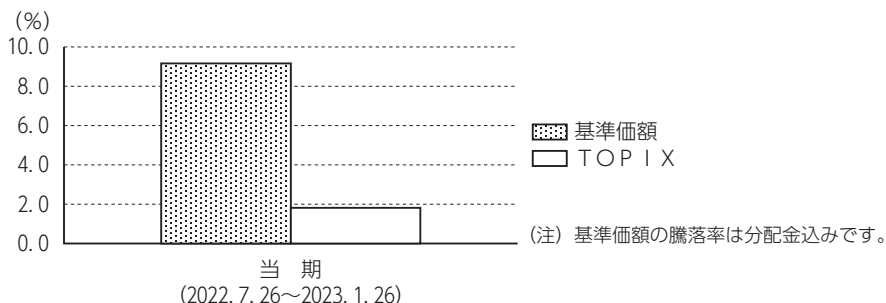
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は1.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.2%となりました。

個別銘柄では、ユーザベースやジャパニクスなどがプラスに寄与しました。一方で、キューブやラウンホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年7月27日 ～2023年1月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	40
対基準価額比率	（％）	0.44
当期の収益	（円）	40
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	707

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 53.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	693.18
(d) 分配準備積立金	1.07
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	747.87
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	707.87

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

これまでの主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、グローバル景気や企業業績は悪化傾向が続いています。この結果、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られますが、巡航速度に至るには時間を要する可能性があることから、タカ派的な金融政策が長引くリスクがあります。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、およびこれらを受けた金融政策などに一喜一憂する展開が続くと想定しています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 7. 27～2023. 1. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,758円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	39	0. 445	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(39)	(0. 445)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	1. 241	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

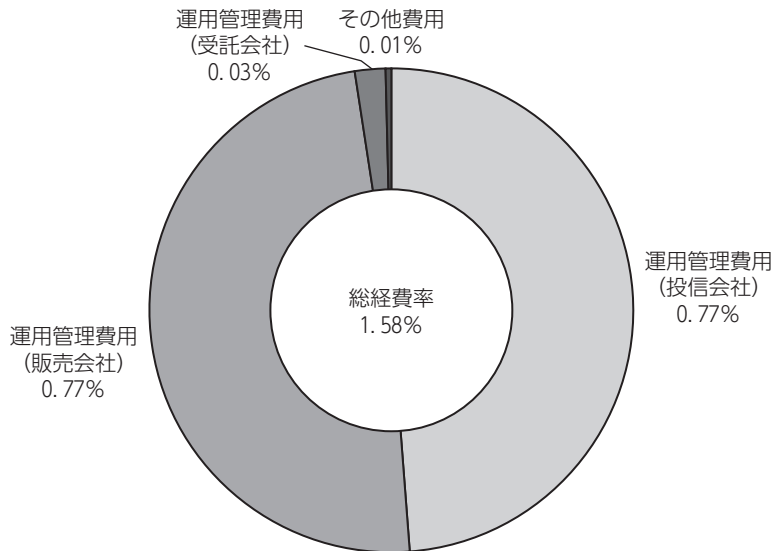
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (1,254.7 —)	千円 (2,382,310 —)	千株 1,410.3	千円 2,586,988

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リョービ	56	66,373	1,185	フルヤ金属	11.2	93,446	8,343
マツキヨココカラ & カンパニー	8.4	50,152	5,970	ボードルア	30.5	89,864	2,946
ゴールドウイン	6.2	50,043	8,071	ゴルフダイジェスト・オン	49.3	78,251	1,587
エービーシー・マート	6.9	46,900	6,797	トレンダーズ	39.9	75,752	1,898
タムロン	15.3	46,245	3,022	サーバーワークス	29.4	73,058	2,484
鴻池運輸	31.8	45,699	1,437	マネジメントソリューションズ	23.4	72,810	3,111
ミロク情報サービス	30	45,155	1,505	ネクステージ	21.7	66,929	3,084
リファインパースグループ	21.5	43,886	2,041	B E E N O S	23.6	64,338	2,726
ジモティー	22.8	43,599	1,912	IMAGICA GROUP	61.2	57,980	947
サンワカンパニー	37.1	42,886	1,155	リョービ	43	52,640	1,224

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,382	383	16.1	2,586	381	14.7
コール・ローン	10,159	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,969,298千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,368,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,465千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,093千円
(B) / (A)	16.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				京阪ホールディングス	—	3	10,800	一家ホールディングス	20.5	—	—
ウエストホールディングス	1.6	—	—	名古屋鉄道	—	4.3	9,219	ギフトホールディングス	6.5	—	—
九電工	—	6.7	22,311	情報・通信業 (21.2%)				サックスパーホールディング	—	10	7,570
食料品 (2.2%)				ラクーンホールディングス	29	—	—	銀行業 (6.3%)			
ライフドリンクカンパニー	—	13	30,134	エムアップホールディングス	—	10.4	13,249	コンコルディア・フィナンシャル	—	25.7	14,700
繊維製品 (2.1%)				S H I F T	1.3	—	—	群馬銀行	—	28.3	13,867
ゴールドウイン	—	3	29,100	アイル	—	7.5	14,422	七十七銀行	—	6.7	14,585
化学 (—)				UUUM	30.4	—	—	滋賀銀行	—	5.1	14,162
東京応化工業	3.6	—	—	マネーフォワード	0.1	—	—	京都銀行	—	2.4	14,256
ニチバン	10.9	—	—	SUN ASTERISK	—	11.5	16,353	山口フィナンシャルG	—	16.2	14,256
三光合成	37	—	—	プラスアルファ・コンサルティン	—	10	28,150	不動産業 (—)			
医薬品 (—)				APPIER GROUP	—	4.5	6,916	フージャースHD	57.7	—	—
セルソース	7.7	—	—	ファリカコミュニケーションズ	—	6.9	24,978	サービス業 (24.4%)			
ガラス・土石製品 (0.5%)				Mマート	—	5.9	7,050	博展	0.1	—	—
アジアパイルHD	32.2	—	—	I P S	—	2.5	7,177	リニカル	21.8	—	—
MARUWA	—	0.4	6,792	システムサポート	—	16.7	25,601	新日本科学	15.8	—	—
非鉄金属 (3.7%)				ボードルア	21.7	—	—	エスプール	41.8	—	—
大紀アルミニウム	—	15.2	22,222	グローバルセキユ	4.9	—	—	シーティーエス	32.3	—	—
大阪チタニウム	0.1	—	—	ヒト・コミュニケーションズHD	—	13.2	21,819	クリーク・アンド・リバー社	15	—	—
リョービ	10.5	23.5	28,482	サーパーワークス	29.4	—	—	弁護士ドットコム	—	9.4	25,220
金属製品 (—)				S a n s a n	1.6	—	—	レントラックス	—	11.3	10,644
リンナイ	4.7	—	—	ベース	—	8.8	37,796	ジャパンマテリアル	15.7	—	—
機械 (6.3%)				J M D C	5.5	—	—	トレンダーズ	22.9	—	—
日本製鋼所	0.1	—	—	ウェザージュズ	—	2	14,160	レアジョブ	—	16	15,616
芝浦機械	2.6	—	—	F I X E R	—	3	6,711	パーチャレックスHLDGS	—	6.1	7,930
日精イーエスピー	—	2.3	10,729	IMAGICA GROUP	39.1	—	—	アトラエ	8	—	—
SANKYO	—	4.7	24,252	ネットワンシステムズ	—	8.6	30,444	インバウンドテック	—	24.7	32,579
ツバキ・ナカシマ	—	25.8	28,792	学研ホールディングス	12	—	—	マネジメントソリューションズ	25.5	2.1	7,612
日立造船	17	25.7	21,588	ビジネスB太田昭和	—	5.3	10,615	ジモティー	—	20.3	35,829
電気機器 (6.0%)				スクウェア・エニックス・HD	3.1	—	—	ダイレクトマーケティングミクス	0.1	—	—
芝浦メカトロニクス	—	2.8	30,940	シーイーシー	—	15.1	22,785	アйдマ・ホールディングス	—	1.7	8,143
東光高岳	8.5	—	—	卸売業 (8.7%)				リファインパースグループ	10.2	21.6	46,180
日本電波工業	13	—	—	円谷フィールズホールディ	—	10.8	26,179	リログループ	7.2	—	—
メイコー	—	3.4	9,809	ダイワボウHD	—	18.4	35,861	GREEN EARTH INST	48.2	—	—
フォスター電機	—	43.1	40,557	ビューティガレージ	—	8.8	32,076	サンウェルズ	—	4.2	28,644
精工技研	7.1	—	—	バイク王&カンパニー	40	—	—	M&A総合研究所	—	5.4	42,174
オプテックスグループ	7	—	—	BUYSELL TECH	0.1	1.3	8,164	I N T L O O P	—	4.3	30,659
ニチコン	8.7	—	—	阪和興業	—	3.8	15,238	ジャパニアス	—	13.6	40,296
輸送用機器 (—)				西本 WISMETTAC HD	5.4	—	—				
ダイハツディーゼル	16	—	—	小売業 (8.1%)				株数、金額	851.6	千株	千円
精密機器 (1.5%)				エービーシー・マート	—	2	13,880	合計	59銘柄	66銘柄	<97.5%>
タムロン	—	6.7	20,937	コメ兵HLDGS	0.1	—	—	銘柄数<比率>			
その他製品 (3.4%)				マツキヨココカラ&カンパニー	—	2.1	13,692				
前田工繊	—	9.3	30,643	物語コーポレーション	1.3	—	—				
フルヤ金属	11.2	—	—	ネクステージ	21.7	—	—				
広済堂ホールディングス	0.1	7.8	14,952	サンワカンパニー	—	37.1	44,149				
電気・ガス業 (—)				ヨシックスホールディングス	3.1	—	—				
イーレックス	4.5	—	—	ゴルフダイジェスト・オン	24.8	—	—				
陸運業 (3.8%)				B E E N O S	23.6	—	—				
鴻池運輸	—	14.6	21,900	力の源HD	—	15.9	16,885				
南海電鉄	—	3.6	10,238	クラシコム	—	9.9	13,068				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2023年 1月26日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,356,753	95.9
コール・ローン等、その他	57,299	4.1
投資信託財産総額	1,414,053	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末
(A)資産	1,414,053,048円
コール・ローン等	54,427,548
株式（評価額）	1,356,753,400
未収配当金	2,872,100
(B)負債	22,670,410
未払収益分配金	6,084,469
未払解約金	5,124,710
未払信託報酬	11,421,383
その他未払費用	39,848
(C)純資産総額（A－B）	1,391,382,638
元本	1,521,117,310
次期繰越損益金	△ 129,734,672
(D)受益権総口数	1,521,117,310口
1万口当り基準価額（C／D）	9,147円

* 期首における元本額は1,735,360,198円、当作成期間中における追加設定元本額は32,464,862円、同解約元本額は246,707,750円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,147円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は129,734,672円です。

■損益の状況

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,963,669円
受取配当金	8,988,245
受取利息	174
その他収益金	561
支払利息	△ 25,311
(B) 有価証券売買損益	117,987,519
売買益	262,877,841
売買損	△ 144,890,322
(C) 信託報酬等	△ 11,461,231
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	115,489,957
(E) 前期繰越損益金	△ 344,582,230
(F) 追加信託差損益金	105,442,070
(配当等相当額)	(12,431,660)
(売買損益相当額)	(93,010,410)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 123,650,203
(H) 収益分配金	△ 6,084,469
次期繰越損益金（G＋H）	△ 129,734,672
追加信託差損益金	105,442,070
(配当等相当額)	(12,431,660)
(売買損益相当額)	(93,010,410)
分配準備積立金	2,233,379
繰越損益金	△ 237,410,121

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,154,506円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	105,442,070
(d) 分配準備積立金	163,342
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	113,759,918
(f) 分配金	6,084,469
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	107,675,449
(h) 受益権総口数	1,521,117,310口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	40円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。